

- OECDにおける7月の消費者物価指数の上昇率は前年同月比10.2%と、前月からわずかに鈍化した。エネルギー価格が鈍化した一方、食品価格や、食品とエネルギーを除いた分は前月から加速した。
- 原油など足もとのエネルギー価格は上昇一服の動きがみられるものの、世界的に物価上昇の勢いは依然として強いといえる。特に食品やそれ以外の部分の上昇加速が継続していることに注意が必要。

## 2桁の上昇率を記録した国の数は13から15へ増加

6日に発表された経済協力開発機構（OECD）における7月の消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比10.2%と、前月の10.3%からわずかに鈍化しました。鈍化は2020年11月以来のことです。カナダやギリシャ、米国などで少なくとも0.5ポイント鈍化した一方、2桁の上昇率を記録した国の数は前月の13から15へ増加しました。

OECDにおける7月のエネルギー価格の上昇率は前年同月比で35.3%と、前月の40.7%から鈍化し、OECD加盟38カ国のうち、26カ国で鈍化しました。しかし、食品価格は14.5%と、前月の13.3%から加速しました。食品とエネルギーを除いた分では6.8%と、前月の6.5%から加速しました。

## 仏独伊日では食品とエネルギーが物価を押し上げ

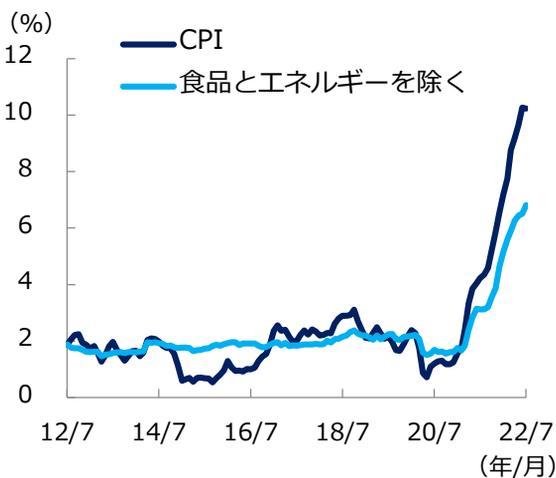
主要7カ国（G7）の7月の消費者物価上昇率は7.6%と、前月の7.9%から鈍化しました。英国を除いたG7すべての国でエネルギー価格の伸びが鈍化しました。食品とエネルギーを除いた部分が主に物価を押し上げたのはカナダと英国、米国だった一方、食品とエネルギーの合計が主に物価を押し上げたのはフランスとドイツ、イタリア、日本でした。

このほか、主要20カ国（G20）における6月の上昇率は前年同月比で9.2%と、前月と同水準でした。OECD加盟国以外ではアルゼンチンと中国、インドネシア、サウジアラビア、南アフリカで物価の伸びが加速しましたが、ブラジルとインドでは鈍化しました。

原油など足もとのエネルギー価格は上昇一服の動きがみられるものの、OECD加盟国の物価上昇の勢いは依然として強いといえます。特に食品やそれ以外の部分の上昇加速が継続していることに注意が必要です。

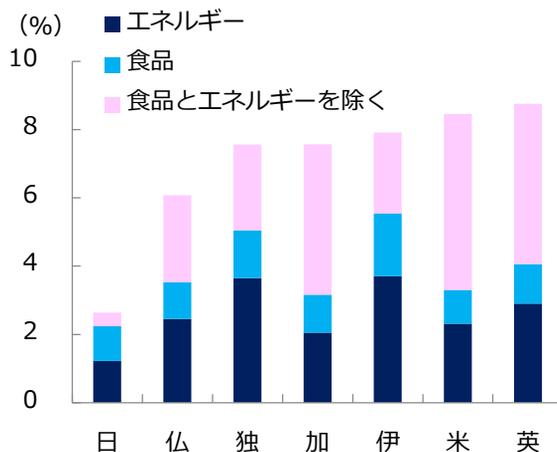
こうしたなか、13日に8月の米国のCPI発表があり、エネルギー以外の項目の動向が注目されます。

## OECDにおけるCPI上昇率



※期間：2012年7月～2022年7月（月次）  
前年同月比

## G7各国のCPI上昇率



※2022年7月の各項目の寄与度  
前年同月比

出所：OECDのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。